



学修成果の把握・可視化

このコーナーでは、学生の成長を促す大学教育の取り組みを紹介する。なお、ここでは「成長」を、「専門分野の知識・技能」「汎用的技能」「自己認識」など、幅広く捉えている。

今回のテーマは、「学修成果の把握・可視化」である。学修成果の把握・可視化は、大学教育の質保証を図り、学生を成長させていく上で非常に重要な考え方だ。

中央教育審議会大学分科会将来構想部会による「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（答申案、2018年11月に答申の予定）でも、教育活動の見直しや社会への説明責任の観点から、学修成果の把握・測定、可視化の重要性を示している。

学修成果の把握にあたっては、まず、何を学修成果とするか、つまり大学でどのような学生を育てるか、学生にどのような知識や技能、態度を身につけさせたいかを明確にする必要がある。それらを学士課程教育全体を通じて培った上で、適切な方法で把握・測定する。また、学生自身が自らの成長を意識しながら主体的に学んでいくためには、目標や達成度、把握の結果をわかりやすく示す学修成果の可視化も不可欠だ。

さらに、把握・可視化した学修成果は、教育の質保証の実現のためにも、教育改善や学生支援等に活用することが重要となる。

そこで今回は、「ひらく 日本の大学」2018年度調査より、学修成果の把握・活用についての大学の状況を紹介した上で、独自開発のテストで学修成果を直接的に把握・評価する取り組みを進める山形大学と、ディプロマサプリメント等で学修成果を可視化し、学生の主体的学びの促進を狙う東京都市大学の2大学の例を紹介する。

Contents

データ分析 p72
学修成果の把握・活用の状況

事例1 山形大学 p74

学生の学修達成度をテストで計測
カリキュラムの改善に生かす

- ▶ 「学士課程基盤教育」の学修達成度を測定
育成したい力を定点で把握する「基盤力テスト」
- ▶ 独自開発の「学問基盤力テスト」は
スマートフォンの専用アプリで実施
- ▶ カリキュラムごとの結果を分析し教育改善に活用
学生の学修意欲に訴えるフィードバックの仕組みも
- ▶ キーコンピテンシーの基礎となる習慣や態度を
測定する「実践地域基盤力テスト」
- ▶ 長期にわたるデータ蓄積と分析により
学生のキャリア支援への活用もめざす

事例2 東京都市大学 p77

学修成果を可視化する
「ディプロマサプリメント」を活用
学生が主体的に学びのPDCAサイクルを回す

- ▶ 大学教育を通じて学生が
いかに成長したかを可視化
- ▶ 多面的な評価指標で6つの能力を高める
- ▶ e-ポートフォリオ「TCU-FORCE」に
学修成果・過程を蓄積
- ▶ ディプロマサプリメントで卒業時の質保証
学年ごとのプレ・ディプロマサプリメントで
学生自身がPDCAを回す仕組みを
- ▶ 学生の主体的な学びを促進する教育改革にも着手



学修成果の把握・活用の状況 ～ひらく日本の大学調査より～

学修成果の把握・可視化は、近年大学にとって重要なテーマの一つとなっている。そこで、ここでは「ひらく日本の大学」2018年度調査より、学修成果の把握とその活用に関する結果を紹介する。

設定した学修成果に応じて さまざまな方法で学修成果を測定・調査

何を学修成果とするか、それをどのような方法で把握するかは一律ではなく、大学、学部・学科等により異なる。各大学では、学修成果として把握したい内容に適した方法を組み合わせて、学修成果を把握している。例えば、専門的な知識・技能の修得度合いを卒業論文・卒業研究やGPA、国家試験や民間資格などで把握するといった具合だ。

そこで、まず、学修成果として調査・測定している内容について自由記述で聞いた。教養・専門的な知識や課題発見・課題解決能力、論理的思考力などのほか、ジェネリックスキル、国家試験合格・資格の取得、単位修得状況・成績などの内容が多く挙げられた<図表1>。

次に、学修成果を把握する方法について聞いた。<図表2>は、「全学で実施」の割合が高い順に並べており、「大学の成績管理・GPA」が9割、「学修行動調査等」6割と続く。「卒業論文・卒業研究」は6割程度だが、「一部の学部・学科で実施」まで含めると実施率は9割を超える。一方、「標準テスト」「ルーブリックの活用」は2割以下と少ない。なお、2014年度調査結果と比較すると(注)、「全学で実施」の割合が伸びているのは「学修行動調査等(14年度29%→18年度63%)」「大学の成績管

理・GPA(77%→92%)」「学修ポートフォリオ(22%→33%)」「ルーブリックの活用(7%→16%)」である。

さらに、学修成果と関係の深い学修状況について調査している大学も多い。例えば、「学生の成長実感、満足度」「学修時間」「学生の学修に対する意欲」は7～8割の大学が全学で把握している。

このように、学修成果や学修状況に関する情報を把握し、教育改善等に生かすために、専門の組織・専任教員をおく大学が増えている。そこで、学修成果や学修状況を把握するための組織や専任教員の有無を聞くと、組織が「ある」は72%、専任教員が「いる」は36%となった。組織の整備は進みつつあるものの、専任教員のいる大学は半数に満たないという現状が明らかになった。

把握・調査結果はFDで利用したり 学修指導、カリキュラムの再検討に活用

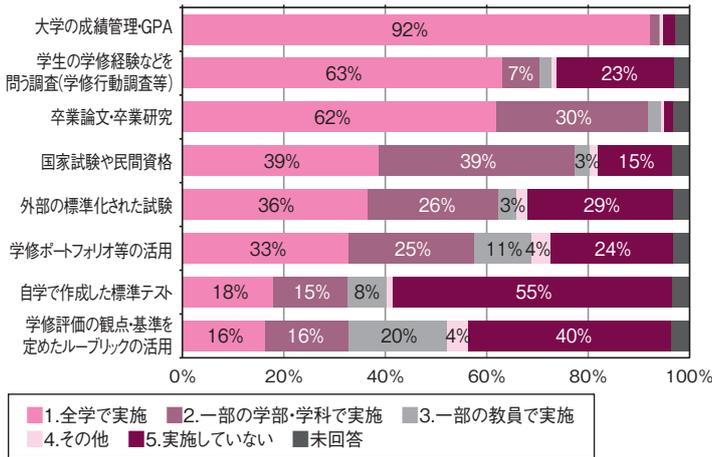
把握した結果をどのように活用しているかも重要だ。把握結果の教育改善への活用状況を聞くと、「FDに活用」「結果を学内で公開」は約7割の大学が全学で実施と回答した<図表3>。「学生の学修指導に活用」は6割、「カリキュラムの再検討に活用」は5割の大学で実施と回答している。しかし、どういった情報を、どの程度参考にして教育改善に活用しているかは大学によって異なるようだ。

<図表1>学修成果として把握している内容

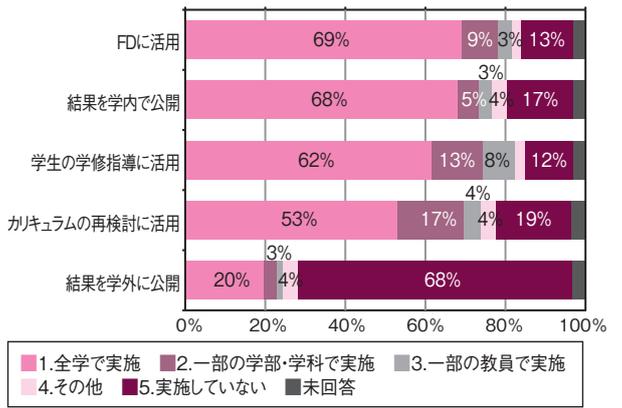
大学名	学修成果として把握している内容
弘前大学	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリックスキルを測定するために、PROG(コンピテンシー)を実施。 英語力の変化を測定するため、入学時の英語力に応じたクラス分けをするために実施したVELC Testを前後期末にも実施。また、テスト実施後、個人ごとにポートフォリオが作成される。 教育の目標及び学位授与方針に即したものを把握するために、卒業生アンケートを実施。 弘前大学卒業生を採用した企業の目から見た卒業生の印象を基に教育の目標及び学位授与方針に即したものを把握するため、企業等アンケートを実施。
千葉大学	本学で実施している「意識・満足度調査」により、普遍的な教養、専門的な知識や技術、自ら新しい知識や能力を獲得する態度、社会規範に対する態度、問題解決能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力などを調査・測定している。
北九州市立大学	取得した成績(GP)を基に、その科目に付与されているDPの到達度を数値化している。これを集計して、各学部、学科、学生のDP到達度を調査、測定している。しかし初年次よりゼミの履修を必修としており、その後専門ゼミへと移行することにより教員が学生の学修状態を把握しやすくなるような仕組みにしている。
兵庫医科大学	知識、問題解決能力については、2年、4年に総合進級試験、6年で卒業試験を設定し学修成果を測定している。診療技能、コミュニケーション能力については4年の共用試験OSCE、6年のadvanced OSCE(postCC-OSCE)に加えて4年から5年のクリニカルクラークシップ診療科でパフォーマンス評価(mini-CEX、DOPS、CbDなど)の導入を行っている。また総括的なプレゼンテーション試験も実施している。態度については低学年から毎年体系的な早期臨床体験実習を実施し、形成的な評価だけでなく総括的な評価も実施している。

(注) 2014年度調査では、同一項目について調査。選択肢が「全学で実施」「一部の学部で実施」「検討中」「検討していない」「その他」と、一部異なる。

<図表2>学修成果を把握するための取り組み (n=691)



<図表3>学修成果・学修状況の把握結果の教育改善への活用状況 (n=691)



大学の取り組み 学修成果の把握についての大学の取り組みの例を紹介する。

◆**(佐賀大学 理工学部)** 佐賀大学では、「ラーニング・ポートフォリオ」という仕組みを導入している。学生は、学期初めにパソコンから自分の目標や将来像を入力し、日々の学習時間や自己評価等を随時、書き込む。学生が入力した内容は、担当教員(チューター)が確認し、必要に応じてアドバイスする。また、このシステムでは、「基礎的な知識と技能」が〇〇%、「課題発見・解決能力」が△△%など、「佐賀大学学士力」の達成率を確認することができるため、学習状況の客観的な把握が可能。こうした学習活動の記録は、「どの時期に、どのようなことを考え、何を課題として、どのように対処したのか」といった「振り返り(Reflection)」による学習効果を期待できるだけでなく、就職活動等においても自己分析をする上で有効な手段となる。

◆**(大阪府立大学)** 全学レベルでの学生調査(1年次、3年次、卒業時の3時点)を定期的実施し、リテラシー、コンピテンシーに関わる20項目について、調査時点でどの程度に身につけているかを学生の自己評価(5件法)により把握し、GPA等の教務データとクロスして分析することにより、学修成果がカリキュラムを通じて上がっているかを把握している(カリキュラムの改善につなげることが今後の課題)。

◆**(共愛学園前橋国際大学)** 本学では、アドミッション・ポリシーに基づき、学生が4年間で身につけるべき12の力(共愛12の力)を定義しています。また、12の力の伸長を学生や教員が評価するための共愛コモングルブリックを作成しました。学生は各年度のはじめに昨年度の学びを振り返るリフレクション(必修)を行います。その際、共愛コモングルブリックに基づく自己評価を行い、その根拠とともにeポートフォリオ上に記入します。学生の自己評価は、外部テストや学修行動調査の結果と紐づけ、その妥当性を継続的に確認するとともに、教員と学生とがリフレクション面談を行うことで学内外の学修成果を共有しています。授業アンケート(最終)では、当該授業における12の力の伸長感を調べて

おり、教員の意図した成果があがっているかを全科目でチェックしています。

◆**(藤田医科大学)** 教育の質保証を推進することを目的として、全学生について学修成果の把握を行うため、2017年度より学修成果可視化システムの運用を開始しました。これにより、個々の学生がシステム内に設定されたルーブリック等の評価尺度を活用して、明示されたカリキュラムマップに基づく科目ごとの到達目標やジェネリックスキルに対する自らの学修の達成度を自己評価し、その測定結果を可視化することができます。教員は学生の自己評価及び成績等を比較・検証し、フィードバックを行います。

◆**(大谷大学)** 大学と学生本人が、学修経験を通してどのような力が身につけているかを把握し、今後の学習や教育改善に役立てることを目的とし、学修行動調査を実施している。学修行動調査は、①学習状況について、②学修成果について、③学びの充実感・成長実感について、④大学教育に対する理解度・満足度について、と大きく4つの設問を設けている。調査の分析では、本学ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)に定める卒業時に身につけるべき能力と、これまでの学習経験・学修成果との間にどのような相関があるのか回帰分析を行い、DP育成を有意に高める要因を検証している。

◆**(大阪学院大学)** 1年次後期から開講する「キャリアデザイン入門Ⅰ」、2年次配当の「キャリアデザイン入門Ⅱ」、「キャリアデザインⅠ」(一般常識・SPI)、「キャリアデザインⅡ」(自己PR・面接)、3年次配当の「キャリアデザインⅢ」(業界研究)の計5科目を全学共通科目として提供している。全クラスにおいて、学生の自己評価によるルーブリックを2014年度から実施。学生の「学びによる成長」を把握するために共通ルーブリックで測定している。キャリア開発に関する知識だけでなく、やる気・意欲・関心など定量化が困難なものを5段階のルーブリックを作成して把握しようとしている。

山形大学

学生の学修達成度をテストで計測 カリキュラムの改善に生かす

山形大学は学生の学修達成度を定量的に把握するために、「基盤力テスト」を開発し全学部で実施している。学生に身につけさせたい力を独自に設定し、それを計測できるような標準テスト等を開発している。学生にも大学にも負担なく実施でき、段階的に学生の成長をモニタリングできることが特徴だ。

全学で学修成果の可視化をしている山形大学の取り組みについて、学術研究院（学士課程基盤教育機構）教授で基盤共通教育実施部会の議長でもある千代勝実教授、学術研究院 浅野茂教授（企画評価、IR担当）、藤原宏司教授（IR担当）、安田淳一郎准教授にお話をうかがった。



（左から）浅野茂 教授、藤原宏司 教授、
千代勝実 教授、安田淳一郎准教授

「学士課程基盤教育」の学修達成度を測定 育成したい力を定点で把握する「基盤力テスト」

山形大学は、全学横断で実施する学修達成度を測定するテスト等と外部評価によって、卒業時の質保証をめざした取り組みを行っている。この取り組みは、文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」（2016～2019年度）に採択されている。

山形大学では、2017年度に専門教育と共通教育の再編を行い、3年一貫の「学士課程基盤教育」を展開している<図表1>。学士課程基盤教育は「基盤共通教育」と「基盤専門教育」からなる。「基盤共通教育」は全学部共通で行う大学導入科目やキャリア、語学の科目などで、全学として教育の質保証をめざす。一方の基盤専門教育は、各学部・学科における専門教育科目や学部横断科目だ。

この学士課程基盤教育の学修達成度を測るのが、AP事業の中心となる「基盤力テスト」だ。基盤力テストを入学時点、2年始業時、3年次と3時点で実施し、学修達成度の推移を定量的に測定・分析する。加えて、地域企業・自治体・教育委員会・保護者で構成される山形大学アライアンスネットワークによる外部評価などを得ながら教育改善を進めることで、卒業時の質保証につなげることをめざしている。

「もともとは大学でアクティブ・ラーニング型の授業が

広がる中で、従来型の授業との教育効果の違いなどを調べる小規模なプロジェクトが発端でした」と、千代教授は振り返る。1年次の教育成果の把握に取り組む大学が多くなかったこともきっかけの1つだという。

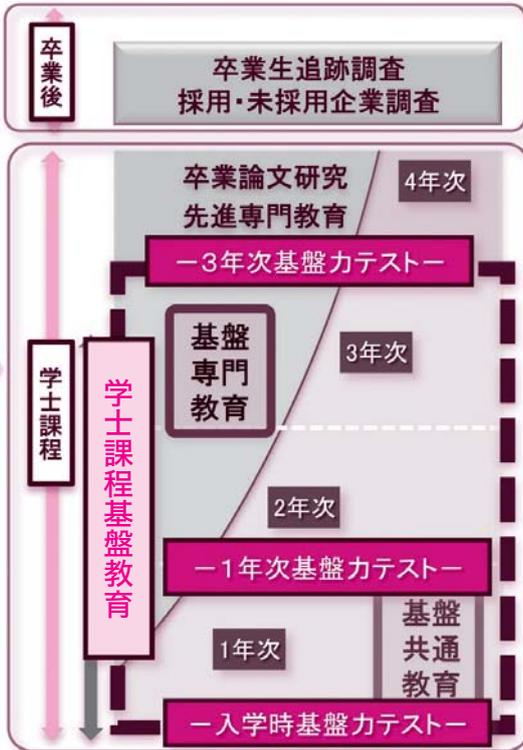
「学年当初の時点とその年度末、ある授業の最初と最後など、一定期間の始点・終点を測定することで学生の変化・成長を把握することができ、真の意味での教育改善につなげることができると考えました。実際に取り組みを始めてみると、山形大学には教育の質保証に対して関心や理解のある教員が多く、各学部からも積極的な協力が得られたことから大学全体で取り組みを進めています」（千代教授）

独自開発の「学問基盤力テスト」 スマートフォンの専用アプリで実施

基盤力テストは、学問基盤力テスト、実践地域基盤力テスト、国際基盤力テストの3つからなり、それぞれ全学のディプロマ・ポリシーと関連した力を測っている<図表2>。

中でも特徴的なのは、山形大学で独自に開発を行った学問基盤力テストである。入学時点、2年始業時の2回、同じテストを行うことで、各段階での学生の学修達成度を直接評価する。2017年度の1年生から実施しており、全学生が受験する「数的文章理解」と理系学生が受験する「数学」「物理学」「化学」「生物学」の5分野で構成されている。単に知識だけでなく、各分野で重要な概念を

<図表1>山形大学 学士課程基盤教育



(AP 概要資料より抜粋・編集)

<図表2>基盤力テストの概要

テストで測定する基盤力	基盤力の内容	テストの概要
学問基盤力	自律的に課題に取り組む専門力	学問基盤力テスト (数的文章理解・数学・物理学・化学・生物学)
実践地域基盤力	社会でリーダーシップを発揮する人間力	5因子性格調査 出欠状況・ポートフォリオ 課外活動実績
国際基盤力	実践的な英語で多様性に挑戦する国際力	TOEIC eラーニング、国際関係活動実績

(取材内容をもとに編集部で作成)

カリキュラムごとの結果を分析して 教育改善に活用 学生の学修意欲に訴える フィードバックの仕組みも

学問基盤力テストは2017年度から本格実施されている。現在の2年生については2地点のデータが収集できていることから、1年間の教育効果を定量的に分析できるようになってきた。既に示唆に富んだ分析結果が出てきているという。

「入学時・2年始業時のテストの結果を比較してみたところ、教育プログラムごとにかなり差が出ていることが明らかになりました。ある分野のテストにおいて、1年間で結果の伸びが非常に大きかったところもあれば、逆に結果が悪くなったところもあります。プログラムA・プログラムBとも専門を学ぶ上で『化学』が重要であるにもかかわらず、プログラムAではプログラムBほど結果の伸びが良くないなどといったことも見えてきました」(安田准教授)

こうしたデータから、授業の改善など対応策の検討を始めている教育プログラムもあるという。特定の科目の受講有無による各分野のテスト結果の伸びの違いを把握したり、多くの学生がつまづいた設問を把握して次年度以降は関連する分野の解説を注力して行うこととした例もある。

このように、結果をカリキュラムの改善・再検討に活用しているほか、学生に対しては、各分野の解答後すぐにテスト結果をフィードバックしている。4段階の能力レベル(「ダイヤモンド」「ゴールド」「シルバー」「ブロンズ」の名称で表示)と、各分野の学習指針等のメッセージが表示される。メッセージの内容は、学習への動機

理解できているかを測定するよう、オリジナルでの作問のほか、概念指標^(注1)や大学院入試等の過去問を活用して問題を作成した。

一見すると学生の負担が非常に重そうだが、学生の負担にも配慮した設計だ。学生はスマートフォンを使って専用のアプリケーション(YUポータル、詳細は後述)から解答する。出題数は各分野5問と、5分野全てを受験しても最大30分程度で終了する。浅野教授は「少ない問題数でも、測定したい能力をきちんと測定できるよう、項目反応理論(IRT)^(注2)を用いており、学生の解答に応じて次に出題される問題が変わるように設計しています」とその仕組みを解説する。5問の出題で、受験者の能力を最大32段階にレベル分けすることができる。

ただし、そのためには多くの問題数とその難易度の設定が必要となるため、作問にはかなりの負荷がかかったという。「2015年に開発を開始してから、予備調査や試行試験を通じて、作問の適切さや難易度の推定を行うなど、本格実施まで2年を要しました。測定の精度を向上させたり、問題の流出を避ける目的からも、今後も出題できる問題を増やしていく必要があります」(安田准教授)

(注1) 概念指標…各学問分野における基本的な概念の理解度を測定するためのアセスメントテストで、教育効果の測定等に用いられる。物理学の「力学概念指標」、化学の「概念テスト」などがある。1990年代のアメリカで開発が進んだ。

(注2) 項目反応理論(IRT)…項目群(設問群)に対する反応(解答結果)を用いて、各設問の難易度や各受験者の能力を推定するための理論。あらかじめ難易度が推定された項目に解答する場合、各受験者が異なる項目群に解答したとしても、各受験者の相対的な能力値を推定し、互いに比較することができる。

づけを意図したものとなっている。

なお、学問基盤力テストは現在5分野のテストで構成されているが、文系学生を対象とした論理的思考力を測定するテストや全学生対象の語彙力テストなど、分野の追加も計画されている。さらに、3年次に行う基盤力テストは現在開発中であり、各専門分野に関する内容が多くなる予定だ。

「実践地域基盤力テスト」では キーコンピテンシーの基礎となる 習慣や態度を測定

基盤力テストの一つ「実践地域基盤力テスト」では、キーコンピテンシーの基礎となる習慣や態度を測定する5因子性格調査^(注3)を行う。学生は入学ガイダンス時と2年次の学年初頭のガイダンス時の2回、調査を受ける。調査は70問の設問に「はい」「いいえ」で回答するもので、所要時間は5分程度と、学問基盤力テストと同様に学生の負担感は少ない。

測定結果はスコア化されて学生にフィードバックされるが、個人の性格診断や、向き不向きといった直接的な評価には用いないと、分析を担当する藤原教授は語る。「成績や出席状況などと照らし合わせて、学業成績が低迷しそうな学生や退学予備軍の学生に早期に接触できるようにしたいと考えています。ほかにも、学生が必要な時に必要な行動特性を示すような、『適応能力』を高めるような支援に利用したいと考えています」

現在、5因子性格調査のスコアと学業成績や授業への出席状況などとの相関分析を進めている。初年次に全学共通で行う「スタートアップセミナー」の出席状況や成績を用いて分析したところ、2017年度の結果では「良識性（計画性、勤勉性を指す因子）」が高いグループほど、成績良好者が多いといった結果が出た。

「これから先、多くのデータを蓄積していくことで、成績不振などに関係する特定のスコア傾向を持った学生に対して、教員側から働きかけたり、担当するクラスにそうしたスコア傾向の学生が一定数見られる場合には授業内容を改善したりするなど、効果的に役立てることができでしょう」（藤原教授）

さらに、この5因子性格調査は、就職活動を行う前の一部の学生にも協力を得て、回答してもらっている。



「卒業後にも調査に協力してもらい、就職先でどのように活躍しているかなどに入社後のパフォーマンスと、5因子との関係などを追跡調査する準備も始めています」（千代教授）と長期的な調査を進める計画である。

長期にわたるデータ蓄積と分析により 学生のキャリア支援への活用もめざす

基盤力テスト実施のために開発されたアプリケーションソフト「YUポータル」は、現在では、授業の出欠確認機能に加え、時間割、授業出席状況のグラフ、休講情報の閲覧など多機能化が進み、学生生活に不可欠な存在にまで成長している。今後はさらに授業の動画配信など多様な活用方法も検討されている。「YUポータル」を通じて、学生はスマートフォンで基盤力テストの結果や学修ポートフォリオ等の学修履歴に気軽にアクセスできる。そのため、学生は1年次からの自身の成長の軌跡を見ながら、振り返りと新たな目標設定に生かしていくことができるのだ。基盤力テスト等の結果をディプロマ・サプリメントとして提供することも検討している。

今後は、卒業後の活躍などの情報も含めたデータの蓄積と分析を進めていく方針だ。千代教授は「テスト結果は既に授業改善に生かされていますが、いずれは就職後の活躍などの追跡調査によって、学生の特性に応じたキャリア支援もできるようになるでしょう」とさらなる将来を見据えている。

(注3) 特性5因子モデルに基づく調査。アメリカの心理学者ゴールドバーグが90年代に提唱した説で、人の性格は「外向性」「協調性」「良識性」「情緒安定性」「知的好奇心」の5つの因子に集約できるとした。心理学研究の分野では、ビッグファイブと呼ばれており、さまざまな心理測定の基本概念に用いられている。

東京都市大学

学修成果を可視化する「ディプロマサプリメント」を活用 学生が主体的に学びのPDCAサイクルを回す

東京都市大学では、伝統的に卒業研究指導に力を入れてきた。2016年度からは、AP事業採択などをきっかけに、1～3年次での教育の質保証に取り組んでいる。学生の成長を目に見える形で示しながら、学生自身が学びのPDCAを回せるようになることをめざし、学生に身につけさせたい力を定め、可視化の仕組みを構築している。

そこで、東京都市大学の学修成果の可視化に関する取り組みについて、教学改革の中心組織である教育開発機構の機構長皆川勝副学長（教育担当）、永江総宜副機構長、住田曉弘学生支援部部長にお話をうかがった。



皆川勝 副学長

永江総宜 副機構長

住田曉弘
学生支援部部長

卒研指導だけでなく、大学教育全体で 学生がいかに成長したかを可視化する

東京都市大学は、2016年度、文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」のテーマV「卒業時における質保証の取組の強化」に採択され、中間報告で最高のS評価を得ている。東京都市大学が、卒業時の質保証に取り組むこととした背景と狙いを、皆川副学長は次のように語る。

「本学では、伝統的に厳しい卒業研究指導が行われており、出口での質保証に自信を持っていました。それは、好調な就職実績や、社会で活躍する卒業生たちが証明していると自負しています。けれども、本学のどのような教育が学生の成長に寄与しているのか、社会に対して十分に説明できていませんでした。そこでAP事業では、学生が4年間の学修を通して何ができるようになるのか、すなわち学修成果を可視化できるようにする仕組みの構築を進めています。それによって、学生の自己理解を深め、主体的、自律的な学びを促進し、自らの成長を実感することにつながることを期待しています。さらに、成果を就職先や受験生にも公表できる体制を整えています」

東京都市大学では、2030年を見据えた中長期計画の一環として、「教育の質保証」プロジェクトを実施している。AP事業はそれに則りながら、「社会に通用する学修

成果を4年間で育む」「学修成果を目に見える形で社会に示す」ため、e-ポートフォリオの充実や、ディプロマサプリメント、プレ・ディプロマサプリメントの導入などを中心とした教育改革を進めている（詳細は後述）。

取り組みを進めるにあたり、大学として育成をめざす人材像を、『たゆまぬ努力、技術の進化を図れる人』『自ら進んで、壁に立ち向かう人』『常識を突き破り、限界を飛び越える人』『技術のリーダー、流行を作れる人』と設定した。卒業時点ではなく、管理職を目前にした35歳前後に到達する人材像として考えているという。

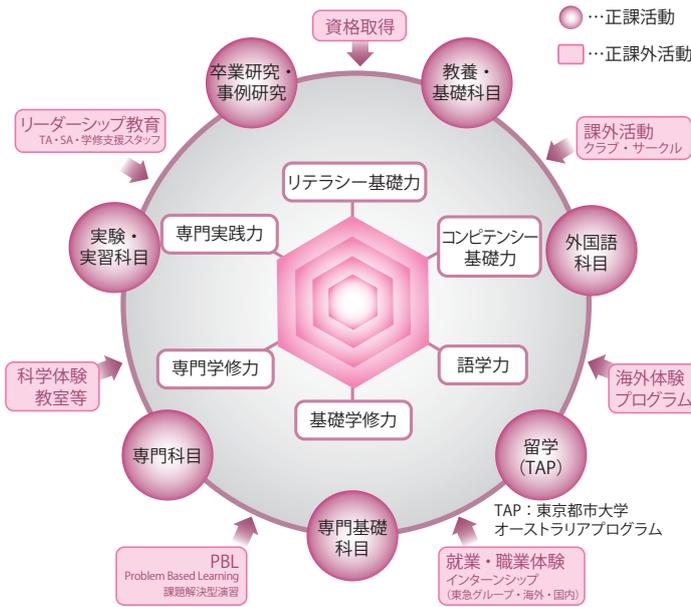
「本学の卒業生への評価として、企業からよく聞かれるのは、専門性が高く、真面目に地道に取り組んできちんと成果を出すけれども、その反面、控えめで、強く主張するタイプが少ない。新しいものの創造にチャレンジしようとする姿勢もやや不足しているという声です。これまで本学が培ってきた人材の良い面は残しつつ、足りていなかった面を伸ばしてほしいと考え、このような人材像を設定しました。学生時代に、専門分野に関係する学びだけでなく、留学やPBL、インターンシップ等を経験しながら、就職後に働きながら花開くような力をつけてほしいと考えています」（住田部長）

多面的な評価指標で6つの能力を高める 「TCU-FORCE」に学修成果・過程を蓄積

そこで、学生の成長を評価する要素として、「リテラシー基礎力」「コンピテンシー基礎力」「語学力」「基礎学修力」「専門学修力」「専門実践力」の6つの能力を設定した。それぞれの力を正課内外のさまざまな活動によって伸ばしていく<図表1>。

さらに、それぞれの力をどのように測定するかも決め

＜図表1＞育成する能力と正課・正課外活動の関係



(大学より提供)

た＜図表2＞。定量的・定性的に評価を行うこととしており、定量情報としては、まず「基礎学修力」「専門学修力」では基礎・専門の履修科目の成績をもとにスコア化する。「専門実践力」は3年次の『事例研究』と4年次の『卒業研究』の成績のほか、学会での発表、活動した実績を評価し、「語学力」では外国語の成績だけでなく英検やTOEFL、TOEICなどの資格試験、留学等の海外経験なども点数化する。「リテラシー基礎力」「コンピテンシー基礎力」はPROG^(注1)のスコアを使用している。定性情報としては、学生の履修履歴や課外活動、取得した資格に関する情報などがある。

これらの情報を集約しているのが、e-ポートフォリオ「TCU-FORCE」(Tokyo City University-FOR Career Enrollment)である。学生は蓄積した情報を確認できたり、定量情報については六角形のグラフが表示されるので、それぞれの能力の到達度を確認できる。そのため、自分の学修成果が一目でわかるようになっていく。学年が上がるにつれ、それぞれの能力が向上し、徐々に大きな正六角形になっていくことを理想としている。

正課内外の日々の学修行動や学びを通して気づいたこと、活動を振り返って反省したことなどを蓄積できる機能もある。

「TCU-FORCEには、教員と学生が綿密なコミュニケーションを図るためのツールとしての役割も期待しています。本学では、半期に1回、1・2年次はクラス担任、3・4年次は所属する研究室の教員が面談を実施してい

＜図表2＞育成する能力と測定方法

リテラシー基礎力	PROG
コンピテンシー基礎力	PROG
語学力	語学科目の成績、TOEIC等の資格試験、海外または国内での国際交流体験
基礎学修力	基礎科目の成績
専門学修力	専門科目の成績
専門実践力	主に3年次の『事例研究』と4年次の『卒業研究』の成績 研究活動(学会での発表・実習等)

(取材内容をもとに編集部で作成)

ます。学生ごとのグラフの形や、蓄積された学修経験に関する情報等は、その後の学びの方向性をアドバイスする上での有効な資料になると考えています。学生と教職員が顔を合わせる機会だけでなく、オンライン上で日常的にやりとりが可能であることもポイントです。例えば学生が目標を決めたら、即時に教員からフィードバックが得られるなど、日々のコミュニケーションが活発化するので。キャリア教育でも、キャリアカウンセラーの職員が学生と面談する際に、その学生の特性や強みを知る上で、とても参考になります」(住田部長)

ディプロマサプリメントで卒業時の質保証 学年ごとのプレ・ディプロマサプリメントで 学生自身がPDCAを回す仕組みを

他にも、学修成果の可視化を目的に開発されたものとして「ディプロマサプリメント(以下、DS)」「プレ・ディプロマサプリメント(以下、PDS)」がある。DSとは、学生が取得した学位・資格の内容を示した説明書を指す。ヨーロッパでは統一様式が策定されており、学位・資格の情報やプログラムの内容、学修成果などが記載される。それを日本の大学の教育システムに合う形にアレンジすべく開発を進めている。DSは卒業時に発行し、卒業時の質を保証するが、1～3年次の各学年末にPDSを作成しているのが特徴だ＜図表3＞。学生は、段階的に自身の学修成果を確認し、その後の学びに生かしていくことができる。

これらの取り組みを通して、学生の主体的な学びが促進されることが重要であると、永江副機構長は語る。

「重要なのは、PDSを通じて自分の強み・弱みが可視化され、教職員との面談などでTCU-FORCEを振り返る中で、強みをさらに伸ばし、弱みを克服しようという意欲が生まれることなのです。つまり、学生が主体的、自律的に学びのPDCAサイクルを回す習慣を身につけていくことが、取り組みの最大の目標であるといえます」

「さらに、DSやPDSで、さまざまな能力が伸びている

(注1) PROG…河合塾と(株)リアセックが開発した、大学教育を通じたジェネリックスキル育成プログラム

<図表3>ディプロマサプリメント（イメージ）



※DS、PDSとも表面は上記のイメージ。裏面は、定量情報の詳細と定性情報を記載。特にPDSでは、各能力についての学生の目標・省察が学年ごとに表示されており、学生と教職員のコミュニケーションツールとして利用できる。

(大学より提供)

ことが視覚的に実感できれば、自己効力感を高めるきっかけにもなります。このことが、本学の学生に身につけてほしい、新しいことにチャレンジする意欲の向上にもつながると考えています」(住田部長)

なお、DSやPDSは、就職活動時や就職後に活用することを想定している。TCU-FORCEに蓄積された情報は、就職活動に臨む学生がそれまでの自分の活動を振り返り、エントリーシートを作成する際の貴重な材料になる。DSやPDSについて、120社ほどの企業にアンケート調査を実施したところ、「DSは採用の際に有効か」との質問に9割以上が、「入社後の人事評価の資料に有効か」については4割以上が「有効」と回答した。

「学生時代の学修・活動状況が、入社後に力を伸ばす学生かどうかを判断する参考資料になると評価する企業が増えている印象があります」(住田部長)

企業へのアンケートの自由記述で数多く見られたのが、DSをできるだけ多くの大学で共通化してほしいという意見だったという。大学ごとに育成したい人材像やめざす学修成果は異なるが、大学独自のDSが多いと、企業等にとっては活用しにくい面もあるかもしれない。難しい問題だが、今後の大きな課題になるだろう。

さらに、今後取り組みを進め、学生のデータが蓄積されていくと、就職先で活躍している先輩が在学中どのような経験を積み、どのような能力を伸ばしていったかが可視化されるようになり、在学生のキャリアのロールモデルとなることを期待しているという。

学生の主体的な学びを促進する 教育改革にも着手

TCU-FORCE やDS、PDS等の取り組みはこれまで試行的に実施されてきたが、2019年度から、全学部・学科で導入される。想定しているような効果を挙げるためには、いくつかのポイントがあるという。

「何よりも大切になるのが、学生と教職員の共通理解の醸成です。学生には、AP事業のパフレットを配布し、履修ガイダンスなどの際に取り組みの意図も含めて説明していますが、どこまで自分の問題として捉えているかという、まだ深まっていない観があります。教職員も、なぜ学修成果を可視化することが大切になるのかを十分に認識したうえで、面談や日々のやりとりの中で、学生への指導を充実していく必要があります」(永江副機構

長)

さらに、学生の主体的、自律的な学びを促すような教育改革を進めることも重要な課題になると、皆川副学長は語る。「自学自習時間を確保するために、CAP制の一層の厳格化や、クォーター制の完全実施などを計画中です。科目数を厳選して、演習を多くするなどの授業改善にも取り組んでいます。本学では既に、PBLを含むアクティブ・ラーニング型の授業が全体の約半数を占めていますが、それぞれの科目が体系的に結びついているわけではありません。そこで、2020年度からは、本学の理念に則って、既存の科目との関連を意識したPBL科目として『心に学びの灯を点けるプログラム』の導入を構想しています。4年間を通して、SDGs^(注2)の17の目標をテーマとして、PBLを展開する予定です。低学年では学部単位で実施しますが、3年次からは学部横断型にして、多様な専門分野の学生と一緒にディスカッションする中で、多面的なものの見方が養われることを期待しています」

(注2) SDGs…2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標